

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月
売上高	千円	12,100,119	9,835,458	7,075,882	8,726,096	9,223,043
経常利益又は経常損失 ()	千円	77,791	536,685	255,851	108,695	88,771
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	13,606	1,643,563	423,915	175,086	27,549
包括利益	千円	-	-	-	173,447	37,171
純資産額	千円	5,898,853	4,100,402	3,722,486	3,548,847	3,579,651
総資産額	千円	10,945,116	7,887,562	7,801,838	8,338,460	8,435,478
1株当たり純資産額	円	1,023.24	711.38	646.03	616.05	625.92
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	2.36	285.11	73.55	30.39	4.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.9	52.0	47.7	42.6	42.4
自己資本利益率	%	0.2	32.9	10.8	4.8	0.8
株価収益率	倍	-	-	-	-	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	532,927	404,849	457,991	335,879	226,586
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	518,844	226,665	212,106	191,618	9,138
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	69,286	113,648	20,272	389,305	178,260
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	497,820	552,265	777,654	635,329	592,228
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	314 (118)	323 (75)	294 (84)	308 (94)	252 (94)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期・第64期・第65期・第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期・第64期・第65期・第66期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月
売上高	千円	11,098,894	9,103,500	6,578,045	7,927,158	8,451,746
経常利益又は経常損失 ()	千円	66,876	365,500	276,283	128,831	108,079
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	26,266	1,490,997	410,066	164,721	65,054
資本金	千円	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518
発行済株式総数	株	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276
純資産額	千円	5,943,622	4,288,778	3,926,635	3,761,047	3,823,035
総資産額	千円	10,726,077	7,799,668	7,763,341	8,348,498	8,488,235
1株当たり純資産額	円	1,031.00	744.06	681.46	652.89	668.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	円	8.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	4.55	258.64	71.15	28.59	11.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.4	55.0	50.6	45.1	45.0
自己資本利益率	%	0.4	29.1	10.0	4.3	1.7
株価収益率	倍	49.0	-	-	-	14.7
配当性向	%	175.8	-	-	-	44.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	243 (73)	243 (66)	224 (57)	210 (59)	181 (66)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期・第65期・第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期・第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期・第65期・第66期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年3月	ゴム電線類、工業用ゴム製品、その他のゴム製品の販売を目的として大阪市天王寺区に株式会社三ツ星商會を設立
昭和25年1月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	福岡県福岡市に九州出張所を開設
昭和27年10月	大阪市東成区に今里工場を設置、四種線、コードの製造を開始
昭和33年6月	ビニルI V（600Vビニル絶縁電線）の製造を開始
昭和33年10月	本社新社屋竣工
昭和36年8月	今里工場を廃止、大阪府羽曳野市に羽曳野工場を開設、ゴム、ビニルキャブタイヤケーブルの製造を開始
昭和38年1月	合成樹脂軟質押出製品の製造開始
昭和46年10月	商号を株式会社三ツ星に変更
昭和47年12月	丸和電気産業株式会社と合併し、溶接用ケーブル専門工場（平野工場）を開設
昭和51年6月	硬質異形押出製品の製造を開始
昭和53年7月	建設業（防水工事）の許可を受け、住宅都市整備公団指命業者として登録
昭和55年10月	滋賀県甲賀郡甲南町工業団地（滋賀県甲賀郡甲南町（現滋賀県甲賀市甲南町））に滋賀工場を開設
昭和56年10月	アルミ異形押出複合の技術の開発
昭和57年1月	札幌市東区に札幌出張所を開設
昭和60年8月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設
平成4年3月	伸星株式会社と合併、組立ライン確立
平成6年12月	名古屋市昭和区に名古屋出張所を開設
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	千葉県松戸市に東京営業所（電線事業部門）を移転新社屋竣工
平成9年12月	電線事業部においてISO9001品質システム審査登録制度に基づく認証を取得
平成12年9月	ポリマテック事業部においてISO9002品質システム審査登録制度に基づく認証を取得（その後平成15年にISO9001を取得）
平成15年1月	千葉県松戸市に東京営業所（ポリマテック事業部門）を移転
平成16年10月	シルバー鋼機株式会社を完全子会社
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	本社、滋賀工場、羽曳野工場においてISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度に基づく認証を取得
平成19年2月	フィリピン共和国にMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONを設立
平成22年1月	タイ王国にMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

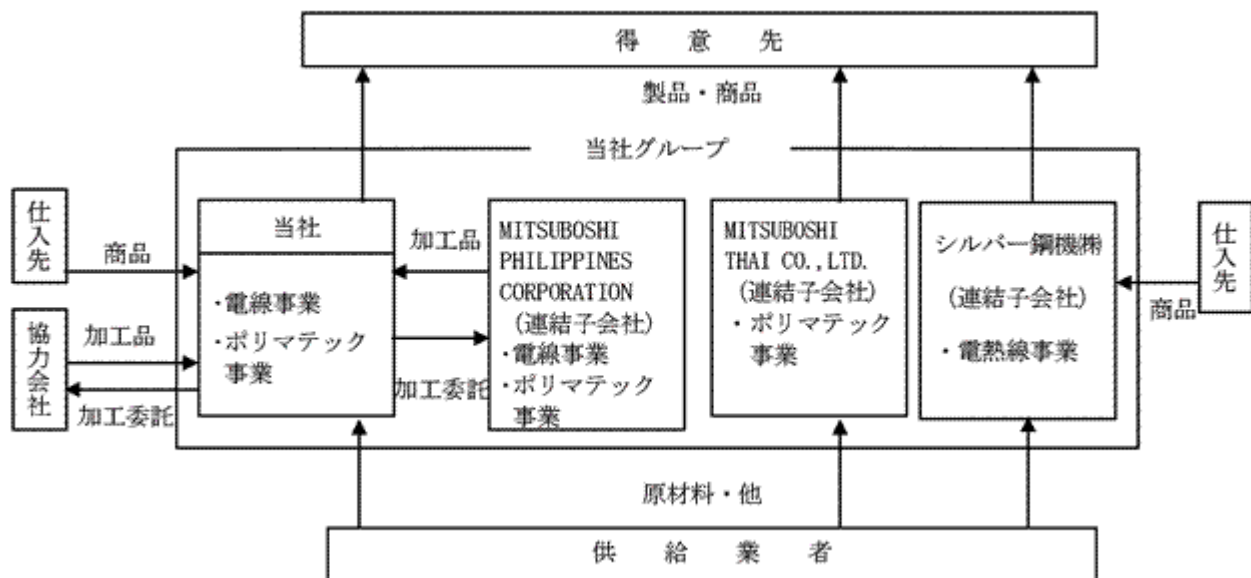
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯その他の製造販売を主たる業務としております。主要品目は次のとおりであります。

セグメント	区分		主要品目及び主要事業
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、その他
電熱線事業	製 品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業			高性能チューブ関連商品、LED関連商品、賃貸事業、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー銅機株	東京都品川区	千円 48,000	電熱線	100	役員の兼任あり。
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和国 カピテ州	千ペソ 21,221	電線およびポリ マテック	100	当社製品の製造。 設備の賃借。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	千バーツ 19,000	ポリマテック	100	当社製品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
その他1社					

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	99 (13)
ポリマテック事業	96 (70)
電熱線事業	26 (6)
その他	3 (-)
全社(共通)	28 (5)
合計	252 (94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ56名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職の実施および海外子会社2社の人員減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181(66)	40.0	15.5	4,538,372

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	99 (13)
ポリマテック事業	52 (48)
電熱線事業	- (-)
その他	2 (-)
全社(共通)	28 (5)
合計	181 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ29名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による経済活動の大きな落ち込みからは持ち直してきたものの、電力供給不足や放射能汚染の問題、円高の進行に加え、タイの洪水、欧州金融危機の高まり、中国景気の減速など国内外に懸念すべき問題も多く、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実を図り、業績の向上に努めた結果、また、東日本大震災の復旧需要に伴う増収効果などもあり、売上高は9,223百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、主要な原材料である銅及びニッケル価格の下落によるたな卸資産の評価損23百万円を計上いたしましたが増収効果などにより、営業利益は156百万円（前年同期営業損失79百万円）となりました。経常利益は、為替差損55百万円を計上したことなどにより、88百万円（前年同期経常損失108百万円）となりました。また、当期純利益は、固定資産売却益など特別利益84百万円を計上する一方、タイの洪水による当社の連結子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD.の被害見積額及び早期退職支援制度実施による早期退職者の加算金などの特別損失151百万円を計上したことにより、27百万円（前年同期純損失175百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の需要動向に影響の大きい建築着工に持ち直しの動きがみられる中、主要な市場である建設・電販向けの需要は、震災直後の復旧需要の後は底堅く推移しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実にも努めた結果、販売量が前年を上回ったことに加え販売価格の適正化に取り組んだ結果、売上高は5,937百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は255百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、震災復旧及びエコポイント政策などの影響もあり、多少持ち直しの動きがみられる中、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は2,482百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコストダウンに取り組みましたが、価格競争の激化から利益率が低下したことなどから、セグメント損失は76百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

[電熱線]

当事業は、国内向けの販売は好調に推移したものの、歴史的な円高の進行により輸出が減少し売上高は702百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面につきましては、付加価値の高い細線・細帯が国内向けを中心に増加いたしました。売上高の減少に加え、たな卸資産の評価損11百万円を計上したこと等から、セグメント利益は31百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓が進んだことなどにより売上を伸ばし、新商品の産業車両用LED照明灯も順調に販売を重ね、売上高は100百万円（前年同期比36.6%増）となりましたが経費の増加などにより、セグメント損失は11百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益21百万円を計上しましたが、長期・短期借入金の調達による増加、有形固定資産の売却による収入と、仕入債務の減少、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には592百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、226百万円の使用（前連結会計年度は335百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益21百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失132百万円）や、減価償却費177百万円（前連結会計年度は196百万円）、未払金の増加129百万円（前連結会計年度は29百万円の減少）等と、仕入債務の減少317百万円（前連結会計年度は252百万円の増加）、売上債権の増加215百万円（前連結会計年度は529百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、9百万円の獲得（前連結会計年度は191百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出50百万円（前連結会計年度は185百万円の支出）や投資有価証券の取得による支出14百万円（前連結会計年度は6百万円の支出）と、有形固定資産の売却による収入67百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは178百万円の獲得（前連結会計年度は389百万円の獲得）となりました。これは、運転資金を目的とした短期借入金の純増額370百万円（前連結会計年度は純減額80百万円）と、長期借入金の純減額181百万円（前連結会計年度は純増額473百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	4,027,889	94.0
ポリマテック(千円)	1,626,625	110.6
電熱線(千円)	563,294	94.5
その他(千円)	29,423	202.5
合計(千円)	6,247,231	98.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	786,893	212.3
ポリマテック(千円)	428,164	102.6
電熱線(千円)	1,966	-
その他(千円)	17,176	103.6
合計(千円)	1,234,200	153.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

1) 電線は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

2) ポリマテック及び電熱線は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

3) その他につきましては、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	5,937,767	108.3
ポリマテック(千円)	2,482,325	104.5
電熱線(千円)	702,135	88.1
その他(千円)	100,815	136.6
合計(千円)	9,223,043	105.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
泉州電業株式会社	1,518,268	17.4	1,731,331	18.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済見通しにつきましては、復興需要や各種の政策効果などを背景に、引き続き景気が持ち直していくことが期待されています。

但し、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、世界経済の減速や円高の長期化によっては、景気が下振れするリスクがあり、予断を許さない状況で推移すると思われまます。

電線事業に関係の深い建築・住宅関連の市場は、震災の復興需要などにより徐々に持ち直していくと見込まれますが、その時期や規模については未だに不確定な要素が多く、先行きは不透明な状況です。また、銅価格の変動リスクもあり、予断を許さない状況ですが、顧客ニーズへの対応を更に高め、新たな顧客と販路を開拓し、新たな製品の供給による、売上高の拡大に取り組んでまいります。また、平成24年3月に実施した人員の削減、営業所や物流機能の統廃合によって収益性の改善を図るとともに、営業効率を高め、適正価格での販売に注力することにより業績の向上に努めてまいります。

ポリマテック事業においても、関係の深い住宅市場は今後も住宅取得支援策や復興需要などによる持ち直しが見込まれますが、復興は長期化すると考えられる中、新規案件の獲得に努め売上高の拡大を図ってまいります。また、平成24年3月に実施した経営改善施策や、生産の効率化と原価の低減に取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

電熱線事業では、円高により輸出の落ち込みが続くと予想されます。今後、安定的に収益の確保を図るため、新興国市場の開拓や新規事業の推進などに努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。また、品質を高め短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

その他に区分されている高機能チューブ関連の商品では、業務用大型プリンター市場での新規開拓に加え、電子機器メーカーなど新規分野での新規開拓に注力するとともに、関連する周辺部品の取扱いを充実することにより拡販を図ってまいります。

また、産業車両用LED照明灯の販路の拡大のため、大手産業車両メーカーへは顧客価値の効果的な訴求と周辺商品など品揃えの充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に必要量が納入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理や安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や東日本大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係わる会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や、固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の社外流出について

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有し活用しており、外部からの侵入を防ぐファイアウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、東日本大震災やタイの洪水のような大規模な自然災害や事故が発生した場合には、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害などにより、事業活動の継続に著しい支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において営業利益、経常利益、当期純利益を計上しておりますが、営業キャッシュ・フローにおいて2期連続マイナスを計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは益々高度化、多様化する市場と顧客のニーズに対応するため、商品の研究開発に取り組んでおります。

電線事業においては、取扱商品の拡大に向け、新たな商品の研究に取り組んでおります。

ポリマテック事業では、環境を重視した市場の要求に応えるため、非塩ビのプラスチックを中心とした再生材料を使用した製品の拡充に取り組んでおります。

また、新たなビジネスの創出のために開発した産業車両用LED前照灯の改良と、これに関連したLED商品の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は49百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,223百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は156百万円（前年同期営業損失79百万円）、経常利益は88百万円（前年同期経常損失108百万円）、当期純利益は27百万円（前年同期純損失175百万円）となりました。

売上高

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績 に記載しております。

営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は前年同期比8百万円(0.5%減)減少しました。主な内訳は、(株)三ツ星において、管理職の給与と役員報酬の減額等しましたが、賞与等の支給・引当により人件費は6百万円の増加しましたが、徹底したコスト削減効果もあり、販売費において7百万円の減少、一般管理費で5百万円の減少となりました。

M.P.C.他海外子会社で発生した為替差損55百万円は、営業外費用に計上しました。

これらのことから、営業利益は156百万円となり、前連結会計年度に比べて235百万円の改善となりました。また、経常利益は88百万円となり、前連結会計年度に比べて197百万円の改善となりました。

当期純利益

特別損失には、タイの洪水被害により海外子会社のMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.において被害見積額54百万円、(株)三ツ星において早期退職支援制度の実施により早期退職者の加算金92百万円を計上したこと等により当期純利益は27百万円となりましたが、前連結会計年度に比べて202百万円の改善となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業は、日本経済の影響を受けることとなります。特に設備投資や住宅建設などの動向は需要量の変動につながり、当社グループの売上高・受注量は影響を受けることとなります。

日本経済は、震災の復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。

設備投資は、企業の設備過剰感の緩和や復興需要などによって、回復基調に戻ると見られています。また、公共投資は、復興需要によって大幅に増加することが期待されています。

住宅建設は、緩やかな回復基調で推移しており、今後も一連の住宅取得支援策や復興需要により、回復基調が続くと予測されています。

輸出は、下げ止まりの兆しも見え始めており、海外景気の持ち直しとともに、今後は徐々に上向くと見られています。また、生産は内需が下支えするとみられることに加え、輸出が徐々に持ち直してくる可能性が高く、緩やかな回復が続くと予想されます。

しかし、欧州政府債務危機が再び高まっており、これらを背景とした海外景気の下振れによって、日本の景気が下押しされるリスクが存在します。また、電力供給の制約や原油価格の上昇、さらにデフレの影響なども景気を下振れさせるリスクとして注意が必要です。

これらの景気の下押し圧力が強く続くことになれば日本経済は停滞し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他の要因については、第2【事業の状況】の4【事業等のリスク】に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

平成21年度を初年度とする3カ年の中期経営計画では、当社グループを再生（リバイバル）するために、顧客の声を聞き、核となる技術・ノウハウを駆使し、顧客満足を追求することにより、経営基盤の拡充と経営体質の変革に取り組んでまいりました。

この経営基盤の拡充と経営体質の変革への取り組みは相応の成果も見られ、最終年度となる平成23年度において、4期続いた赤字を解消し黒字化を果たすことが出来ました。この黒字を継続することが最重要課題であるという認識のもと、本社組織の簡素化 拠点の統廃合 人員の適正化 を主軸とする経営改善計画を策定し実行に移しております。

現在、次期の中期経営計画は検討中ですが、事業環境の変化に対応しつつ持続的な利益成長を可能とすべく、経営システムの再構築や事業領域の見直し等を最優先に取り組んでおります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

黒字を定着させるとともに持続的成長を続けることが、当社グループの重要課題と考えております。

この課題を解決するため、以下のテーマに取り組んでまいります。

営業基盤の充実

営業プロセスを見直し、顧客ニーズに的確に応えることにより、シェアアップ等による営業基盤の拡充を図ります。

海外市場の開拓

成長が見込まれるアジアなどの海外市場に参入し、販路の開拓を推進します。

全社的ロスの削減

材料ロスや不適合ロスにとどまらず、間接業務も含めた全社的ロスの削減に取り組めます。

グループ経営の最適化の追求

当社グループを構成する関係会社との事業連携のあり方を見直し、グループ経営の効率化、最適化を追求します。

人材育成

企業の成長発展の礎は人材の成長にあります。改訂した人事制度のもと、役割の明確化と公正な処遇により、人材の育成を図ります。

(5) 重要事象等を解消するための対策について

当連結会計年度において、3期連続して計上していた重要な営業損失、経常損失、当期純損失は解消し黒字化を果たしましたが、営業キャッシュ・フローは2期連続のマイナスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

しかし、当期においては期末にかけて売上高が増加したことに加え年度末が休日であったため売上債権等が増加したことが要因であり、一時的な現象と考えています。

また、本社組織の簡素化 拠点の統廃合 人員の適正化 を主軸とする経営改善計画の実施により、さらなる収益性の改善が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において電線、ポリマテックを中心に72,077千円の設備投資を実施しました。電線においては、35,536千円の設備投資を行いました。その主な内容は、(株)三ツ星の滋賀工場の押出機用温調機2台11,433千円であります。

ポリマテックにおいては、13,082千円の設備投資を行いました。その主な内容は、羽曳野工場の原寸加工機4,743千円等であります。

電熱線においては、5,550千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるシルバー鋼機(株)の本庄工場の電気設備5,200千円等であります。

その他においては、17,908千円の設備投資を行いました。その主な内容は、(株)三ツ星において、本社に設置のサーバー12,508千円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社及び大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電線・ポリマテック・管理スタッフ部門	統轄業務・販売設備	15,183	-	205,072 (536.90)	19,243	239,499	42 (5)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	電線	電線生産設備	187,356	147,644	237,500 (44,822.00)	1,728	574,229	61 (12)
羽曳野工場及び大阪電線倉庫 (大阪府羽曳野市)	電線・ポリマテック等	合成樹脂生産設備他	38,379	74,494	850,506 (21,113.67)	6,720	970,101	48 (42)
東京営業所 (千葉県松戸市)	電線・ポリマテック	販売設備	54,635	454	178,750 (1,351.29)	1,705	235,546	17 (7)
九州営業所 (福岡市南区)	電線	販売設備	20,339	1,370	204,742 (935.72)	411	226,863	8 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	同上	販売設備	5	5	-	-	10	3 (-)
その他 厚生施設等	その他	寮・保養所等	20,436	2,226	130,917 (4,281.67)	903	154,484	2 (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 仙台営業所には106.63㎡の賃借中の建物があります。

3. 上記帳簿価額のその他の内訳は、工具器具備品であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5	2,658	1,562
器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	2,280	760

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シルバー鋼機株	本社 (東京都品川 区)	電熱線	統轄業務・ 販売設備	18,129	-	20,216 (75.00)	-	38,345	6 (4)
シルバー鋼機株	本庄工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	23,338	12,385	59,700 (2,473.36)	3,206	98,630	20 (2)
シルバー鋼機株	児玉工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	5,903	1,768	11,963 (1,130.76)	182	19,816	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 国内子会社の本社中には、賃貸中の建物126.32㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	電線・ポリマ テック	電線・合成樹 脂生産設備	4,677	83,504	-	142	88,324	30 (22)
MITSUBOSHI REALTY CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	その他	賃貸借設備	62,307	-	39,875 (7,350.00)	-	102,182	1 (-)
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	タイ王国アユタ ヤ県	ポリマテック	合成樹脂生産 設備	14,738	23,001	-	2,418	40,157	14 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONには、MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONより賃貸中の土地7,350㎡、建物2,604㎡があり、MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.には賃貸中の土地3,600㎡、建物1,300㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の資産以外で、提出会社が無償貸与している資産は以下のとおりです。

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	ポリマテック	合成樹脂生産 設備	-	9,997	-	37	10,034	30 (22)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 上記の資産は、提出会社の「羽曳野工場及び大阪電線倉庫」の帳簿価額に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の経営環境を踏まえた需要予測と投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	575,752	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 平成9年3月31日現在の株主に対して株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	55	-	1	541	616	-
所有株式数(単元)	-	651	94	2,147	-	5	3,381	6,278	55,276
所有株式数の割合 (%)	-	10.37	1.50	34.20	-	0.08	53.85	100	-

(注) 1. 自己株式614,214株は、「個人その他」に614単元及び「単元未満株式の状況」に214株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	463	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	4.43
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	225	3.56
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	190	3.01
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	130	2.05
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町1-9-8	100	1.58
計	-	2,415	38.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が614千株あります。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社ツカモトは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 614,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,664,000	5,664	-
単元未満株式	普通株式 55,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,664	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目3番16号	614,000	-	614,000	9.69
計	-	614,000	-	614,000	9.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月24日～平成23年11月24日)	40,000	6,160,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	40,000	6,160,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,550	208,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	614,214	-	614,214	-

(注) 1. 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、年1回の期末配当を行うこととし、剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

しかしながら、業績の低迷から、平成21年3月期以降の3期にわたり、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただいております。

当事業年度におきましては、黒字転換となりましたことや、今後の事業展開、内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は44.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう、財務体質および経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	28,595	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	469	288	145	186	225
最低(円)	211	120	108	81	117

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	204	190	164	173	162	177
最低(円)	165	142	136	145	141	143

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 聡一郎	昭和49年10月14日生	平成13年3月 当社 入社 15年6月 取締役就任 経営企画室担当 17年6月 取締役副社長就任 18年4月 事業本部正担任兼管理本部副担任 兼経営企画部担任 19年4月 海外事業推進室担任 21年6月 代表取締役社長就任(現任) 23年5月 管理統括部長 23年7月 総務部担当 (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長	(注) 2	51
取締役会長 (非常勤)		塚本 洋一	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 松本電業株式会社 入社 47年1月 当社 入社 取締役就任 50年4月 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任 24年4月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	46
常務取締役	経理部担当兼総務部担当	坂野 正芳	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 同行 梅田支店長 16年10月 シルバー鋼機株式会社へ出向 同社 代表取締役社長 17年3月 シルバー鋼機株式会社へ転籍 21年6月 当社 取締役就任 23年7月 シルバー鋼機株式会社代表取締役 会長(現任)兼社長 23年7月 当社 経理部担当(現任) 24年5月 総務部担当(現任) 24年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	10
取締役	執行役員 営業本部長	加賀山 茂	昭和23年3月26日生	昭和46年5月 当社 入社 平成4年3月 ライフテック事業部ディビジョン マネジャー 5年4月 ライフテック事業部長 11年4月 ポリマテック事業部長 11年6月 取締役就任(現任) 14年7月 執行役員 16年6月 経理部担当 16年10月 経理部長 17年4月 経理部担当兼企画開発部担当 18年4月 経理部担任兼商品開発チーム担任 18年6月 ポリマテック事業部担任兼商品開 発チーム担任 19年1月 海外事業推進チーム担任 19年4月 技術部担任 21年6月 ポリマテック事業部長 22年7月 営業本部長(現任) 23年7月 執行役員就任(現任) (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI THAI CO.,LTD. 代表取締役社長	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 生産本部長兼 ビジネス開発部 担当	西田 隆	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 中国電線工業株式会社 入社 平成9年8月 当社 入社 10年7月 電線事業部商品開発部長 13年2月 電線事業部企画部長 14年7月 執行役員就任 18年4月 電線事業部長 21年6月 取締役就任(現任) 22年7月 品質保証部長 23年4月 生産本部長(現任) 23年7月 執行役員就任(現任) 24年4月 ビジネス開発部担当(現任)	(注)2	10
監査役 (常勤)		安田 俊昭	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 経営企画室長 18年4月 執行役員経営企画部長 23年4月 経営企画部長 24年4月 総務部付部長 24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		村角 末義	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 公認会計士播磨和夫事務所入所 48年8月 税理士登録 50年12月 播磨和夫事務所退所 51年1月 税理士村角末義事務所開設(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		中尾 巧	昭和22年9月26日生	昭和47年4月 東京地検検事任官 平成12年12月 法務省入国管理局長 17年4月 大阪地検検事正 19年7月 名古屋高検検事長 21年1月 大阪高検検事長 22年7月 弁護士登録 22年7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同顧問 (現任) 23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
計						154

- (注) 1. 監査役 村角 末義及び中尾 巧は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了のときである平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役会長 塚本 洋一は、取締役社長 塚本 聡一郎の2親等内の親族(父親)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の採用理由と概要

当社グループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、ステークホルダーである株主・取引先・社会から信頼され、成長し続ける企業集団となるために、「意思決定プロセスの透明性」の向上、ディスクロージャーおよびアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンスを始めとする危機管理の徹底、ステークホルダーの利益を守るためのガバナンス体制の構築を経営上の最重要課題として位置づけております。

当社の業態・規模などの実態に即し、会社業務に精通した社内取締役を中心とした「監査役設置会社形態」を採用し、監査役3名中2名を社外監査役としております。

取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回定時に開催しているほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、会社経営に関する基本方針および業務運営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務の執行を監督しております。

経営会議は、取締役5名および部門長で構成され毎月1回の定例で開催し、各部門の業績結果、次月見込みの報告・審議・決定事項および取締役に付議すべき事項を審議しております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（税理士1名、弁護士1名）で構成され、監査役は取締役会に出席し、参考意見を述べるなどの活動を行うのはもちろんのこと、経営会議にも出席するとともに、監査役会を原則月1回開催し、経営状態および取締役の業務執行状況の報告を受けるなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制を整えております。

この他に、社長直轄の監査室を設置しており、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査を行うとともに、業務改善につながる内部監査を行っております。また、監査役および会計監査人と監査情報の交換・調査を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

内部統制システムの整備状況

当社は、全役員・従業員が法令・定款および社会規範を遵守することが一切の企業活動の当然の前提であることを確認し、かかる行動を取るための規範として、企業倫理規程を始めとするコンプライアンス体制にかかる諸規程を設け、その周知徹底を図っております。この目的の実現のためにリスク管理委員会を設置し、リスク、コンプライアンス、内部通報各々を推進するための体制を整えております。また、監査室においては、委員会と連携の上各体制の実施状況について監査しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび国内・国外取引等にかかるリスク管理については、総務部とそれぞれの担当部署が共同して、諸規程、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布および教育研修の実施等を行うものとし、これに対する全社的対応については、総務部が該当リスクに係る部署と連携の上これにあたっております。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整えております。

監査室は、これらリスク管理状況に関する監視を行い、その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会の指示に基づき総務部においてその管理体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2)内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、監査室は監査役、会計監査人と連携をとりつつ法令や社内規程、さらには経営計画に照らして業務処理の適正性、効率性を定期的にチェックするとともに、業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針ならびに監査計画に基づいて監査を実施しており、半期ごとに開催される会計監査人の監査報告会に出席し監査報告を受けるほか、適宜意見交換や情報交換を行い、連携して効果的な監査を実施しております。また、必要に応じて内部監査に立ち会うほか、内部監査を行う監査室との間で定期的および必要に応じて随時会合を持ち、内部監査方針や監査計画および監査結果について意見交換を行っております。

尚、社外監査役 村角末義氏は、税理士の資格を有しております。

(3)会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 佐藤 眞治氏
指定社員 業務執行社員 鎌田 修誠氏

所属する監査法人 東陽監査法人
会計監査業務に係る補助者 公認会計士7名
その他2名

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

(4)社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名とは、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、監査体制の一層の中立性、独立性の向上といったコーポレート・ガバナンス体制の実現における大きな役割を社外監査役が担っていると考えており、そのような考え方から社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、また、中立的、客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しかつその独立性に留意して選任することを基本としています。

社外監査役2名の内、1名は税理士としての会計の専門知識と経験を有し、またもう1名は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的な立場から経営を監視し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言などを行っております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会に対し、中立的かつ客観的な立場で経営の適正性だけでなく、妥当性の監査・監督を行っており、経営の監視体制は十分に機能していると認識しております。

尚、独立性に関する基準または方針は、特に定めておりません。

(5)報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	35,912	37,328	1,415	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,140	7,140	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	3

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬および賞与

基本報酬は、役職、職責、世間水準および従業員とのバランス、賞与は業績を勘案し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、その額および配分を取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員報酬の増減および賞与については、役員報酬・賞与規程において加算減算方法を決めております。

(6)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 307,634千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	53,352	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	58,999	48,674	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	41,300	取引関係の維持・強化
(株)住生活グループ	12,568	27,146	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	19,890	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	19,600	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,136	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	11,011	協力関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	3,000	10,005	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ(株)	18,440	9,201	取引関係の維持・強化
文化シャッター(株)	34,532	8,840	取引関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	8,442	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	8,248	8,356	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	5,790	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,000	3,835	取引関係の維持・強化
大丸エナウィン(株)	6,600	3,755	取引関係の維持・強化
F C M(株)	1,600	3,440	取引関係の維持・強化
アルメタックス(株)	10,584	2,910	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	6,372	2,708	取引関係の維持・強化
大和冷機工業(株)	3,410	1,483	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	60,528	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	43,470	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	58,999	35,635	取引関係の維持・強化
(株)住生活グループ	13,985	24,236	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	22,386	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	19,400	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ (株)	18,440	13,110	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,948	取引関係の維持・強化
文化シャッター(株)	38,051	11,415	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	10,250	10,947	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	3,000	10,920	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	10,780	協力関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	8,988	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	4,990	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	6,836	3,992	取引関係の維持・強化
大丸エナウイン(株)	6,600	3,630	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	3,432	取引関係の維持・強化
アルメタックス(株)	13,039	3,325	取引関係の維持・強化
F C M(株)	1,600	2,752	取引関係の維持・強化
大和冷機工業(株)	4,073	1,747	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	4,454	5,706	115	-	2,677

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部研修等の参加及び会計専門誌の購読をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,329	592,228
受取手形及び売掛金	² 2,986,676	^{2,4} 3,197,938
商品及び製品	759,642	838,349
仕掛品	222,920	221,740
原材料及び貯蔵品	372,919	318,657
繰延税金資産	8,880	36,036
その他	39,711	67,299
貸倒引当金	37	677
流動資産合計	5,026,043	5,271,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,725,022	2,675,817
減価償却累計額	2,216,040	2,210,393
建物及び構築物(純額)	² 508,981	² 465,424
機械装置及び運搬具	3,228,250	3,126,444
減価償却累計額	2,771,348	2,782,252
機械装置及び運搬具(純額)	456,902	344,191
土地	² 1,941,249	² 1,939,244
建設仮勘定	6,776	2,176
その他	248,135	258,063
減価償却累計額	218,748	221,401
その他(純額)	29,386	36,661
有形固定資産合計	2,943,296	2,787,699
無形固定資産		
投資その他の資産	13,765	7,063
投資有価証券	² 309,270	^{1,2} 324,860
繰延税金資産	8,221	2,077
その他	58,823	47,289
貸倒引当金	20,961	5,086
投資その他の資産合計	355,354	369,140
固定資産合計	3,312,416	3,163,903
資産合計	8,338,460	8,435,478

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,593	⁴ 1,076,021
短期借入金	² 1,140,000	² 1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	² 552,499	² 559,874
未払金	122,845	253,463
未払費用	25,349	31,179
未払法人税等	43,895	18,486
未払消費税等	21,268	34,114
賞与引当金	50,452	75,866
その他	22,654	18,079
流動負債合計	3,373,556	3,577,083
固定負債		
長期借入金	² 916,362	² 727,805
繰延税金負債	18,407	16,688
退職給付引当金	212,960	256,377
役員退職慰労引当金	259,045	257,630
その他	9,279	20,241
固定負債合計	1,416,055	1,278,743
負債合計	4,789,612	4,855,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,378,657	1,406,207
自己株式	141,768	148,137
株主資本合計	3,507,003	3,528,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,886	30,189
為替換算調整勘定	14,957	21,276
その他の包括利益累計額合計	41,844	51,466
純資産合計	3,548,847	3,579,651
負債純資産合計	8,338,460	8,435,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,726,096	9,223,043
売上原価	2, 5 7,155,240	2, 5 7,425,208
売上総利益	1,570,856	1,797,835
販売費及び一般管理費	1, 2 1,650,662	1, 2 1,641,791
営業利益又は営業損失()	79,805	156,044
営業外収益		
受取利息	344	376
受取配当金	7,733	9,165
受取家賃	13,679	6,196
仕入割引	12,481	8,389
貸倒引当金戻入額	-	7,350
その他	20,880	10,746
営業外収益合計	55,119	42,223
営業外費用		
支払利息	32,639	38,725
売上割引	10,478	13,649
為替差損	40,218	55,533
その他	671	1,587
営業外費用合計	84,008	109,496
経常利益又は経常損失()	108,695	88,771
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,899	-
固定資産売却益	-	3 61,184
投資有価証券売却益	305	-
保険解約返戻金	-	15,165
受取保険金	-	6,951
過年度損益修正益	148	-
その他	484	1,415
特別利益合計	3,838	84,717
特別損失		
固定資産除却損	4 1,853	4 4,454
投資有価証券評価損	9,839	-
会員権評価損	1,304	-
貸倒引当金繰入額	1,296	-
災害による損失	-	6 54,168
退職特別加算金	-	92,957
過年度損益修正損	13,103	-
その他	-	75
特別損失合計	27,396	151,656
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,253	21,833

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	45,237	15,295
法人税等調整額	2,404	21,011
法人税等合計	42,832	5,716
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	175,086	27,549
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	175,086	27,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	175,086	27,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	3,302
為替換算調整勘定	2,314	6,319
その他の包括利益合計	1,639	9,622
包括利益	173,447	37,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,447	37,171
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
当期首残高	1,553,744	1,378,657
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	175,086	27,549
当期変動額合計	175,086	27,549
当期末残高	1,378,657	1,406,207
自己株式		
当期首残高	141,576	141,768
当期変動額		
自己株式の取得	192	6,368
当期変動額合計	192	6,368
当期末残高	141,768	148,137
株主資本合計		
当期首残高	3,682,282	3,507,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	175,086	27,549
自己株式の取得	192	6,368
当期変動額合計	175,278	21,181
当期末残高	3,507,003	3,528,184

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,561	26,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	3,302
当期変動額合計	675	3,302
当期末残高	26,886	30,189
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,642	14,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	6,319
当期変動額合計	2,314	6,319
当期末残高	14,957	21,276
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,204	41,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,639	9,622
当期変動額合計	1,639	9,622
当期末残高	41,844	51,466
純資産合計		
当期首残高	3,722,486	3,548,847
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	175,086	27,549
自己株式の取得	192	6,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,639	9,622
当期変動額合計	173,639	30,803
当期末残高	3,548,847	3,579,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132,253	21,833
減価償却費	196,286	177,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,892	15,235
賞与引当金の増減額(は減少)	41,452	25,414
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,234	43,417
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,645	1,415
受取利息及び受取配当金	8,077	9,541
支払利息	32,639	38,725
固定資産売却損益(は益)	-	61,184
固定資産除却損	1,853	4,454
災害損失	-	27,666
売上債権の増減額(は増加)	529,985	215,547
たな卸資産の増減額(は増加)	211,890	33,781
仕入債務の増減額(は減少)	252,120	317,895
未払金の増減額(は減少)	29,245	129,861
その他	101,763	40,798
小計	273,642	144,752
利息及び配当金の受取額	8,079	9,553
利息の支払額	32,504	38,624
法人税等の支払額	37,813	52,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,879	226,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185,763	50,850
有形固定資産の売却による収入	-	67,275
無形固定資産の取得による支出	212	18
無形固定資産の売却による収入	-	5,461
投資有価証券の取得による支出	6,254	14,005
投資有価証券の売却による収入	612	-
その他	-	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,618	9,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	370,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	326,291	581,182
自己株式の増減額(は増加)	192	6,368
配当金の支払額	229	245
その他	3,981	3,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,305	178,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,132	3,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,324	43,100
現金及び現金同等物の期首残高	777,654	635,329
現金及び現金同等物の期末残高	635,329	592,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社の名称
シルバー鋼機株
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.
その他1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度に株式を取得しました関連会社のM.H.P.CORPORATIONにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.、その他1社の事業年度の末日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた11,728千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入額」に表示していた484千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	5,580千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	126,161千円	127,220千円
建物及び構築物	333,697	333,486
土地	1,387,944	1,592,686
投資有価証券	150,254	135,032
計	1,998,057	2,188,425

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	900,686千円
1年内返済予定の長期借入金	255,877	510,046
長期借入金	748,556	644,495
計	1,604,433	2,055,227

上記に係る根抵当権の極度額の合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,010,000千円	2,030,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18,477千円	2,615千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	116,737千円
支払手形	-	806

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	537,898千円	519,431千円
荷造運搬費	361,315	370,245
退職給付費用	64,553	69,496
賞与引当金繰入額	22,006	36,124
貸倒引当金繰入額	-	330

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	49,945千円	49,193千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	60,459千円
機械装置及び運搬具	-	725
計	-	61,184

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	35千円	817千円
機械装置及び運搬具	1,558	3,325
その他	260	311
計	1,853	4,454

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	11,134千円	23,065千円

6 災害による損失

タイ王国における洪水被害による損失額であり、内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	- 千円	6,004千円
固定資産除却損	-	5,881
補修費用	-	23,581
その他	-	18,700
計	-	54,168

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,583千円
税効果調整前	1,583
税効果額	1,719
その他有価証券評価差額金	3,302
為替換算調整勘定:	
当期発生額	6,319
その他の包括利益合計	9,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	571	1	-	572
合計	571	1	-	572

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	572	41	-	614
合計	572	41	-	614

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,595	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	635,329千円	592,228千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	635,329	592,228

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電熱線事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	43,233	37,652	5,581
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	13,290	9,069	4,220
合計	56,523	46,721	9,801

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	13,680	12,920	760
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	13,290	11,727	1,562
合計	26,970	24,647	2,322

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,479	2,322
1年超	2,322	-
合計	9,801	2,322

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	15,039	7,479
減価償却費相当額	15,039	7,479

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに基づき、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほかに、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	635,329	635,329	-
(2)受取手形及び売掛金	2,986,676	2,986,676	-
(3)投資有価証券	305,332	305,332	-
資産計	3,927,338	3,927,338	-
(1)支払手形及び買掛金	1,394,593	1,394,593	-
(2)短期借入金	1,140,000	1,140,000	-
(3)未払法人税等	43,895	43,895	-
(4)長期借入金	1,468,861	1,457,475	11,386
負債計	4,047,350	4,035,963	11,386

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	592,228	592,228	-
(2)受取手形及び売掛金	3,197,938	3,197,938	-
(3)投資有価証券	313,341	313,341	-
資産計	4,103,509	4,103,509	-
(1)支払手形及び買掛金	1,076,021	1,076,021	-
(2)短期借入金	1,510,000	1,510,000	-
(3)未払法人税等	18,486	18,486	-
(4)長期借入金	1,287,679	1,285,992	1,687
負債計	3,892,186	3,890,499	1,687

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,938	11,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度には、関連会社株式5,580千円が含まれております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	635,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,986,676	-	-	-
合計	3,622,005	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	592,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,197,938	-	-	-
合計	3,790,167	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	194,914	134,495	60,419
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	194,914	134,495	60,419
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	110,417	125,542	15,124
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,417	125,542	15,124
	合計	305,332	260,037	45,294

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	203,254	128,777	74,476
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,254	128,777	74,476
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	110,087	137,685	27,598
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,087	137,685	27,598
	合計	313,341	266,463	46,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,518千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	612	305	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社は、西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	22,154,176千円	21,032,815千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,719,034	29,134,359
差引額	7,564,858	8,101,544

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.5% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 4.5% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,808,485千円、当連結会計年度5,838,420千円)及び繰越不足金(前連結会計年度1,604,372千円、当連結会計年度810,179千円)等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度20,610千円、当連結会計年度21,892千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	982,513	841,371
(2) 年金資産(千円)	605,692	440,036
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	376,821	401,334
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	318,320	280,109
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	154,460	135,152
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	212,960	256,377

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	124,792	139,806
(1) 勤務費用(千円)	47,014	50,313
(2) 利息費用(千円)	13,392	9,634
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,995	6,056
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	23,103	19,307
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	42,508	49,275
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	26,602	26,538
(7) その他(千円)	28,372	29,408

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	20,576千円	28,848千円
未払費用	3,024	4,821
未払事業税	3,176	246
その他	264	2,120
小計	27,041	36,036
評価性引当額	18,160	-
合計	8,880	36,036
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	86,500	87,004
役員退職慰労引当金	105,276	91,716
貸倒引当金	27,222	8,239
減損損失	315,290	271,775
欠損金	371,282	290,220
その他	122,898	126,919
小計	1,028,470	875,876
評価性引当額	1,020,249	873,799
合計	8,221	2,077
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	18,407	16,688
計	18,407	16,688
繰延税金資産の純額	1,306	21,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	18.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	69.6
住民税均等割	9.9	58.7
評価性引当額	58.1	141.2
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2	62.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.5
その他	2.8	7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	26.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.97%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.60%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130,811千円減少し、法人税等調整額が7,025千円、その他有価証券評価差額金が2,362千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,480,583	2,374,569	797,159	8,652,311	73,785	8,726,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,152	-	1,150	3,302	8,274	11,577
計	5,482,735	2,374,569	798,310	8,655,614	82,059	8,737,674
セグメント利益又は損失()	15,432	15,811	43,553	12,309	8,138	4,171
セグメント資産	4,507,029	2,022,994	680,487	7,210,511	163,111	7,373,622
減価償却費	121,241	47,398	15,219	183,858	8,455	192,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,708	74,657	3,189	122,555	57,399	179,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,937,767	2,482,325	702,135	9,122,228	100,815	9,223,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,441	-	4,092	7,533	11,106	18,639
計	5,941,208	2,482,325	706,228	9,129,762	111,921	9,241,683
セグメント利益又は損失()	255,932	76,872	31,264	210,324	11,455	198,868
セグメント資産	4,578,925	2,121,278	624,910	7,325,114	190,025	7,515,139
減価償却費	105,272	47,738	12,989	165,999	8,961	174,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,536	13,082	5,550	54,168	-	54,168

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,655,614	9,129,762
「その他」の区分の売上高	82,059	111,921
セグメント間取引消去	11,577	18,639
連結財務諸表の売上高	8,726,096	9,223,043

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,309	210,324
「その他」の区分の利益	8,138	11,455
全社費用(注)	83,976	42,824
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	79,805	156,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,210,511	7,325,114
「その他」の区分の資産	163,111	190,025
全社資産(注)	964,837	920,338
連結財務諸表の資産合計	8,338,460	8,435,478

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	183,858	165,999	8,455	8,961	3,972	2,718	196,286	177,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,555	54,168	57,399	-	-	17,908	179,955	72,077

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,518,268	電線

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,731,331	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	616円05銭	625円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	30円39銭	4円80銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
ておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当
期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	175,086	27,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	175,086	27,549
期中平均株式数(千株)	5,761	5,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,000	1,510,000	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	552,499	559,874	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,167	6,708	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	916,362	727,805	1.85	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,543	17,158	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,619,572	2,821,546	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高にもとづく加重平均により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,394	220,572	173,453	49,386
リース債務	6,020	5,425	4,578	1,134

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,453,628	4,750,164	6,985,383	9,223,043
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	110,505	116,679	94,386	21,833
四半期(当期)純利益金額(千円)	104,279	103,067	90,745	27,549
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.10	17.89	15.77	4.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期当期純損失金額()(円)	18.10	0.21	2.15	11.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,808	367,658
受取手形	¹ 983,913	^{1,2} 1,059,575
売掛金	1,830,148	1,961,457
商品及び製品	743,298	825,662
仕掛品	192,606	188,768
原材料及び貯蔵品	163,273	131,784
関係会社短期貸付金	38,981	77,500
前渡金	-	2,798
前払費用	13,235	14,011
繰延税金資産	-	32,878
その他	42,375	35,985
貸倒引当金	-	301
流動資産合計	4,427,640	4,697,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,146,946	2,103,801
減価償却累計額	1,798,193	1,782,828
建物(純額)	¹ 348,752	¹ 320,972
構築物	306,929	306,067
減価償却累計額	288,612	290,708
構築物(純額)	18,317	15,358
機械及び装置	2,756,305	2,689,107
減価償却累計額	2,482,377	2,466,371
機械及び装置(純額)	273,928	222,736
車両運搬具	14,154	14,741
減価償却累計額	9,211	11,287
車両運搬具(純額)	4,942	3,454
工具、器具及び備品	230,244	240,981
減価償却累計額	209,641	210,268
工具、器具及び備品(純額)	20,603	30,712
土地	¹ 1,807,490	¹ 1,807,490
建設仮勘定	6,776	13,832
有形固定資産合計	2,480,811	2,414,556
無形固定資産		
借地権	5,461	-
電話加入権	6,084	5,830
水道施設利用権	73	26
ソフトウェア	1,966	1,092
無形固定資産合計	13,586	6,949

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 305,332	1 315,341
関係会社株式	488,547	439,664
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	474,418	453,750
破産更生債権等	1,651	1,256
長期前払費用	4,402	15,622
長期未収入金	128,079	125,234
会員権	21,286	4,080
保険積立金	5,221	1,821
その他	14,373	14,154
貸倒引当金	19,962	5,086
投資その他の資産合計	1,426,459	1,368,948
固定資産合計	3,920,858	3,790,454
資産合計	8,348,498	8,488,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,466	2 2,730
買掛金	1,287,843	1,048,377
短期借入金	1 1,140,000	1 1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1 547,692	1 559,874
リース債務	3,167	6,708
未払金	109,514	228,463
未払費用	18,269	25,298
未払法人税等	17,347	18,437
未払消費税等	19,533	30,611
預り金	10,551	5,653
前受収益	1,575	-
賞与引当金	33,952	68,666
流動負債合計	3,190,912	3,404,821
固定負債		
長期借入金	1 916,362	1 727,805
リース債務	7,543	17,158
繰延税金負債	18,407	16,688
退職給付引当金	193,942	238,560
役員退職慰労引当金	259,045	257,630
その他	1,236	2,535
固定負債合計	1,396,538	1,260,378
負債合計	4,587,451	4,665,199

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,035,000	2,035,000
繰越利益剰余金	516,685	451,631
利益剰余金合計	1,605,814	1,670,868
自己株式	141,768	148,137
株主資本合計	3,734,160	3,792,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,886	30,189
評価・換算差額等合計	26,886	30,189
純資産合計	3,761,047	3,823,035
負債純資産合計	8,348,498	8,488,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,328,612	7,848,132
商品売上高	598,545	603,613
売上高合計	7,927,158	8,451,746
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	679,264	711,684
当期製品製造原価	5,861,168 ₁	5,751,064 ₁
当期製品仕入高	363,533	798,206
合計	6,903,966	7,260,954
製品期末たな卸高	711,684	768,649
製品売上原価	6,192,282	6,492,305
商品売上原価		
商品期首たな卸高	27,687	31,614
当期商品仕入高	442,225	440,850
合計	469,912	472,464
商品期末たな卸高	31,614	31,087
商品売上原価	438,298	441,377
売上原価合計	6,630,581 ₄	6,933,682 ₄
売上総利益	1,296,576	1,518,064
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	336,789	338,940
役員報酬	60,580	50,468
給料及び手当	490,012	473,933
賞与	17,774	25,483
賞与引当金繰入額	17,406	34,082
退職給付費用	64,381	68,363
福利厚生費	77,583	84,963
旅費及び交通費	55,809	46,438
減価償却費	24,022	20,667
賃借料	37,842	29,717
手数料	84,689	91,329
貸倒引当金繰入額	-	199
その他	182,171	177,439
販売費及び一般管理費合計	1,449,064 ₁	1,442,027 ₁
営業利益又は営業損失()	152,487	76,036

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,751	14,990
受取配当金	5 18,293	5 42,389
仕入割引	12,481	8,389
受取家賃	9,215	3,591
貸倒引当金戻入額	-	7,350
為替差益	-	457
その他	18,077	7,045
営業外収益合計	69,818	84,214
営業外費用		
支払利息	32,409	38,071
売上割引	10,478	13,649
為替差損	2,603	-
その他	671	451
営業外費用合計	46,163	52,172
経常利益又は経常損失()	128,831	108,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,888	-
固定資産売却益	2 1,562	2 60,937
投資有価証券売却益	305	-
受取保険金	-	6,951
保険解約返戻金	-	15,165
その他	484	1,415
特別利益合計	4,241	84,470
特別損失		
固定資産除却損	3 1,821	3 4,413
投資有価証券評価損	9,839	-
関係会社株式評価損	-	54,492
会員権評価損	1,304	-
貸倒引当金繰入額	1,296	-
退職特別加算金	-	92,957
過年度損益修正損	13,103	-
その他	-	75
特別損失合計	27,365	151,939
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	151,955	40,610
法人税、住民税及び事業税	12,765	8,435
法人税等調整額	-	32,878
法人税等合計	12,765	24,443
当期純利益又は当期純損失()	164,721	65,054

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,256,831	71.8	4,080,946	70.8
労務費		720,742	12.2	764,558	13.3
経費		947,318	16.0	916,868	15.9
当期総製造費用		5,924,892	100.0	5,762,374	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,557		192,606	
合計		6,071,450		5,954,980	
他勘定振替高	3	17,674		15,147	
期末仕掛品たな卸高		192,606		188,768	
当期製品製造原価		5,861,168		5,751,064	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。	1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。
2. 経費のうち 外注加工費 368,959千円 減価償却費 135,160千円	2. 経費のうち 外注加工費 362,550千円 減価償却費 112,077千円
3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費並びに固定資産へ振替えたものであります。	3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費並びに固定資産へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87,500	87,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,035,000	2,035,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,035,000	2,035,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	351,964	516,685
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	164,721	65,054
当期変動額合計	164,721	65,054
当期末残高	516,685	451,631
利益剰余金合計		
当期首残高	1,770,535	1,605,814
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	164,721	65,054
当期変動額合計	164,721	65,054
当期末残高	1,605,814	1,670,868
自己株式		
当期首残高	141,576	141,768
当期変動額		
自己株式の取得	192	6,368
当期変動額合計	192	6,368
当期末残高	141,768	148,137

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,899,073	3,734,160
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	164,721	65,054
自己株式の取得	192	6,368
当期変動額合計	164,913	58,685
当期末残高	3,734,160	3,792,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,561	26,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	3,302
当期変動額合計	675	3,302
当期末残高	26,886	30,189
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,561	26,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	3,302
当期変動額合計	675	3,302
当期末残高	26,886	30,189
純資産合計		
当期首残高	3,926,635	3,761,047
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	164,721	65,054
自己株式の取得	192	6,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	3,302
当期変動額合計	165,588	61,988
当期末残高	3,761,047	3,823,035

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた11,728千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「役員退職慰労引当金戻入額」に表示していた484千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	126,161千円	127,220千円
建物	293,822	295,927
土地	1,246,101	1,450,843
投資有価証券	150,254	135,032
計	1,816,339	2,009,023

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	800,686千円
1年内返済予定の長期借入金	251,069	510,046
長期借入金	748,556	644,495
計	1,599,625	1,955,227

上記に係る根抵当権の極度額の合計は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,730,000千円	1,930,000千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	103,062千円
支払手形	-	806

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	49,945千円	49,193千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	60,459千円
機械及び装置	1,562	478
計	1,562	60,937

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	35千円	764千円
構築物	-	19
機械及び装置	1,541	3,319
車輛運搬具	-	0
工具、器具及び備品	245	55
電話加入権	-	254
計	1,821	4,413

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	7,876千円	10,539千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	10,560千円	33,600千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	571	1	-	572
合計	571	1	-	572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	572	41	-	614
合計	572	41	-	614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具及び工具器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	43,233	37,652	5,581
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	13,290	9,069	4,220
合計	56,523	46,721	9,801

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	13,680	12,920	760
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	13,290	11,727	1,562
合計	26,970	24,647	2,322

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,479	2,322
1年超	2,322	-
合計	9,801	2,322

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	15,039	7,479
減価償却費相当額	15,039	7,479

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,084千円 関連会社株式5,580千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,798千円	26,072千円
未払費用	2,210	4,424
未払事業税	1,887	2,135
その他	264	246
小計	18,160	32,878
評価性引当額	18,160	-
合計	-	32,878
繰延税金資産(固定)		
会員権	19,247	6,792
貸倒引当金	7,564	1,447
退職給付引当金	78,818	84,927
役員退職慰労引当金	105,276	91,716
減損損失	314,346	271,736
欠損金	371,282	290,220
関係会社株式評価損	113,334	118,678
その他	9,435	8,241
小計	1,019,305	873,760
評価性引当額	1,019,305	873,760
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	18,407	16,688
計	18,407	16,688
繰延税金資産の純額	18,407	16,190

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	8.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	37.4
住民税均等割	8.4	31.6
評価性引当額	42.0	98.4
連結納税適用に伴う影響額	-	10.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.7
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	60.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.97%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.60%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は126,012千円減少し、法人税等調整額が2,312千円、その他有価証券評価差額金が2,362千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	652円89銭	668円47銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	28円59銭	11円32銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
りません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失
金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	164,721	65,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	164,721	65,054
期中平均株式数(千株)	5,761	5,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		泉州電業(株)	52,000	60,528
因幡電機産業(株)	17,500	43,470		
シャープ(株)	58,999	35,635		
(株)住生活グループ	13,985	24,236		
稲畑産業(株)	39,000	22,386		
三京化成(株)	100,000	19,400		
エスアールジータカミヤ(株)	18,440	13,110		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,948		
文化シャッター(株)	38,051	11,415		
エア・ウォーター(株)	10,250	10,947		
その他(17銘柄)	253,191	62,264		
計		630,417	315,341	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,146,946	5,727	48,872	2,103,801	1,782,828	26,962	320,972
構築物	306,929	-	861	306,067	290,708	2,934	15,358
機械及び装置	2,756,305	39,172	106,371	2,689,107	2,466,371	86,971	222,736
車両運搬具	14,154	1,252	665	14,741	11,287	2,740	3,454
工具、器具及び備品	230,244	23,509	12,773	240,981	210,268	10,982	30,712
土地	1,807,490	-	-	1,807,490	-	-	1,807,490
建設仮勘定	6,776	38,505	31,450	13,832	-	-	13,832
有形固定資産計	7,268,847	108,167	200,993	7,176,021	4,761,464	130,592	2,414,556
無形固定資産							
借地権	5,461	-	5,461	-	-	-	-
電話加入権	6,084	-	254	5,830	-	-	5,830
水道施設利用権	1,377	-	-	1,377	1,350	47	26
ソフトウェア	4,371	-	-	4,371	3,278	874	1,092
無形固定資産計	17,294	-	5,715	11,578	4,628	921	6,949
長期前払費用	20,433	12,640	-	33,073	17,451	1,420	15,622
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	開閉式テント	5,727千円
	機械及び装置	温調機	5,623千円
		原寸加工機	4,743千円
	工具、器具及び備品	サーバー	12,508千円
		ルーターユニット	5,400千円
除却	機械及び装置	自動束巻取機	37,110千円
売却	建物	平野工場	36,672千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,962	751	294	15,032	5,387
賞与引当金	33,952	68,666	33,952	-	68,666
役員退職慰労引当金	259,045	-	1,415	-	257,630

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、対象債権売却による取崩14,931千円、回収による取崩101千円でありま
す。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,529
預金	
当座預金	226,377
普通預金	6,249
通知預金	30,000
定期預金	100,000
別段預金	1,503
計	364,129
合計	367,658

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
播州電機(株)	100,527
光昭(株)	63,095
西山電気(株)	54,308
(株)ダイヘン	47,484
グルンドフォスポンプ(株)	43,089
その他	751,070
合計	1,059,575

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	103,062
4月	244,318
5月	219,054
6月	199,780
7月	222,780
8月	70,579
合計	1,059,575

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業㈱	406,013
LIXIL㈱	359,367
日本板硝子㈱	118,905
三京化成㈱	114,236
播州電機㈱	93,908
その他	869,026
合計	1,961,457

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,830,148	8,874,333	8,743,025	1,961,457	81.7	78

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
電線類	497
合成樹脂加工品	23,694
その他	6,895
小計	31,087
製品	
ゴム電線	297,282
プラスチック電線	369,195
合成樹脂異形押出品	107,301
その他	20,796
小計	794,575
合計	825,662

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゴム電線	62,397
プラスチック電線	36,034
合成樹脂異形押出品	89,243
その他	1,093
合計	188,768

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ゴム電線関係	65,891
プラスチック電線	36,794
合成樹脂異形押出品関係	22,853
その他	1,103
小計	126,642
貯蔵品	
ゴム電線関係	2,265
プラスチック電線関係	1,042
合成樹脂異形押出品関係	1,834
小計	5,142
合計	131,784

ト 関係会社株式

内容	金額(千円)
シルバー鋼機(株)	432,109
その他	7,555
合計	439,664

チ 関係会社長期貸付金

内容	金額(千円)
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	268,500
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	75,350
その他	109,900
合計	453,750

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協立化学(株)	1,792
大峠ポリマー	400
(株)エムズコーポレーション	394
エヌワイプロダクト	142
合計	2,730

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	806
4月	523
5月	971
6月	428
合計	2,730

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	158,188
稲畑産業(株)	146,085
津田電線(株)	119,128
(株)護光商會	115,222
(株)フジデン	75,443
その他	434,310
合計	1,048,377

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	620,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	140,000
(株)中京銀行	100,000
その他	50,000
合計	1,410,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に銀行名を変更しております。

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	280,412
(株)りそな銀行	126,490
中央三井信託銀行(株)	44,792
(株)池田泉州銀行	40,008
日本生命保険(相)	33,352
その他	34,820
合計	559,874

(注) 中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に銀行名を変更しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	260,044
(株)三菱東京UFJ銀行	255,865
中央三井信託銀行(株)	84,836
(株)池田泉州銀行	83,310
(株)関西アーバン銀行	43,750
合計	727,805

(注) 中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に銀行名を変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.kk-mitsuboshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第66期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第67期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月25日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月23日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月14日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。